

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	障害者住宅改造助成事業			会計	款	項目	大	小
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課			
施策	4-6	バリアフリーのまちづくり		主管課長	小西 和典			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	重度身体障害者の住宅	意図	在宅の重度身体障害者の住宅を障害者が住みやすいように改造を促進するため、改造費の一部を助成する。
事業内容	市内に居住し、肢体不自由（体幹を含む）又は視覚障害の1・2級の方及びこれに準ずる方で、住宅の改造が必要と認められる方に対し、1件30万円を限度に助成を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	障害者が、自宅で自立した生活を送ることができるよう支援することが必要であり、対象者の自立生活の促進及び介護に適した住環境作りに寄与することを目的とし開始した。年度により利用の増減がある。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	補助件数	5	3	0	件	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	743,300	219,240	131,840
事業費(b)(円)	606,000	85,000	
うち一般財源	606,000	85,000	
職員給与費(c)(円)	137,300	134,240	131,840
人役・職員(人)	0.02	0.02	0.02
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	制度の有効利用を促進するため、障害者福祉センター窓口へも「障害者福祉の手引き」を引続き配架する。	③取組における課題(Check)	利用にあたって制度の仕組み等を理解してもらえよう助成制度の内容について周知する。
②H30に実施した取組(Do)	窓口、電話での相談者に対しては、助成制度の内容を丁寧に説明した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	広報、ホームページだけでなく障害者の集まるあらゆる機会を通じて、継続的に助成制度の周知を図る。